

## 高日射反射率塗料塗料販売会社

1. 下記の会社は、一般社団法人日本塗料工業会（以下日塗工という）に、毎年、高日射反射率塗料の出荷量をご報告いただいている会員企業です。  
**JIS K 5675**取得状況の有無については各社にご確認下さい。
2. **グリーン購入法特定調達品**<sup>\*注</sup>の適合商品の有無および塗装仕様等については各社のご担当者にご確認下さい。

平成27年5月7日現在

会社名	部署	住所	直通tel
アトミクス株式会社	塗料事業部技術部 技術1G	〒347-0017 埼玉県加須市南篠崎1-12-1	0480-65-9634
エスケー化研株式会社	事業本部	〒567-0034 大阪府茨木市中穂積3-5-25	072-621-7733
関西ペイント株式会社	建築塗料本部建築技術部	〒144-0045 東京都大田区南六郷3-12-1	03-3732-8117
神東塗料株式会社	技術本部第3技術部	〒136-8611 東京都江東区新木場4-3-17	03-3522-2115
大日本塗料株式会社	一般塗料部門建築塗料事業部	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-13-23蒲田ビル8F	03-5710-4503
中国塗料株式会社	技術本部防食技術部機能性防食第一グループ	〒739-0652 広島県大竹市明治新開1-7	0827-57-8607
株式会社 トウペ	営業企画部業務グループ(建築担当)	〒519-1402 大阪府堺市西区築港新町1丁5番地11	072-243-6452
水谷ペイント株式会社	技術部第1グループ	〒532-0006 大阪市淀川区西三国4-3-90	06-6394-2656
株式会社 ミラクル	営業本部	〒103-0012 東京都中央区日本橋馬喰町1-14-5日本橋Kビル 1F	03-3249-0272
日本特殊塗料株式会社	塗料事業本部 開発営業担当	〒114-8584 東京都北区王子5-16-7	03-5390-2438
日本ペイント株式会社	東京営業所	〒140-8677 東京都品川区南品川4-7-16	03-3740-1120
東日本塗料株式会社	技術部	〒347-0017 埼玉県加須市南篠崎1-13	0480-65-1515
ロックペイント株式会社	東京第1営業部営業第2グループ	〒136-0076 東京都江東区南砂2-37-2	03-3640-6000
大同塗料 株式会社	営業本部	〒532-0032 大阪市淀川区三津屋北2-14-18	06-6308-6288
株式会社アサヒベン	品質保証部	〒538-8666 大阪市鶴見区鶴見4-1-12	06-6930-5036
株式会社ダイフレックス	技術研究所	〒273-0027 千葉県船橋市海神町西1-1067-5	047-436-0814
菊水化学工業株式会社	経営企画室	〒460-0003 名古屋市中区錦2丁目19番25号 日本生命広小路ビル	052-300-2222
ズカファイン株式会社	研究開発本部	〒510-0851 三重県四日市塩浜1番地	059-346-1116
サンユーペイント株式会社	営業部	〒532-0004 大阪市淀川区西宮2-4-48	06-6392-0151
川上塗料株式会社	技術本部	〒661-0001 兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	06-6421-6328
オリジン電気株式会社	技術部 開発課 開発グループ	〒190-1232 東京都西多摩郡瑞穂町長岡2-3-11	042-557-2677
AGCコーテック株式会社	研究・開発センター	〒270-2214 千葉県松戸市松飛台439-2	047-330-6061
オキツモ株式会社	本社	〒518-0751 三重県名張市蔵持町芝出1109-7	0595-63-9095
株式会社カンペハビオ	生産技術本部技術部	〒675-1322 兵庫県小野市匠台3番地	0794-64-0002
イサム塗料株式会社	営業企画部 塗料事業部 汎建塗料グループ	〒525-0072 滋賀県草津市笠山8-2-1	077-565-0210

**\*注意**

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律による各特定調達品目およびその判断の基準が定められている。  
 平成25年度における高日射反射率塗料の判断基準は次の通りである。

**【判断基準】**

- ①近赤外波長域日射反射率が表に示す数値以上であること。
- ②近赤外波長域の日射反射率保持率の平均が80% 以上であること。

**備考)**

- 1 本項の判断基準の対象とする高日射反射率塗料は、日射反射率の高い顔料を含有する塗料あり、建物の屋上・屋根等において、金属面等に塗装を施す工事に使用されるものとする。
- 2 近赤外波長域日射反射率、明度L\*値、日射反射率保持率の測定及び算出方法は、JIS K 5675による。
- 3 日射反射率保持率の算出において屋外暴露耐候性試験開始後、24ヵ月経過後の測定が必要なことから、平成25年度までは経過措置を設けることとしこの期間においては、当該規定をみたさない場合にあっても特定調達等をみなすこととする。
- 4 「高日射反射率塗料」については、JIS K 5675に適合する資材は、本基準を満たす。

表 近赤外波長域日射反射率

明度L*値	近赤外波長域日射反射率 (%)
40.0以下	40.0
40.0を超え80.0未満	明度L*値の値
80.0以上	80.0